



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月12日

上場会社名 株式会社ファブリカコミュニケーションズ 上場取引所 東 名
 コード番号 4193 URL <https://www.fabrica-com.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 谷口 政人
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 渡邊 暁 TEL 052-959-3460
 定時株主総会開催予定日 2022年6月28日 配当支払開始予定日 2022年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2022年3月期の連結業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	5,858	21.4	923	40.1	939	42.8	574	26.1
2021年3月期	4,826	23.7	659	90.0	658	93.0	455	302.7

（注）包括利益 2022年3月期 574百万円（26.1%） 2021年3月期 455百万円（241.9%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	121.82	105.81	35.8	31.2	15.8
2021年3月期	109.71	—	78.6	32.9	13.7

（参考）持分法投資損益 2022年3月期 ー百万円 2021年3月期 ー百万円

- （注）1. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。
2. 当社は、2021年7月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。
3. 2021年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は2021年3月期において非上場であり、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	3,762	2,395	63.7	481.00
2021年3月期	2,267	807	35.6	194.49

（参考）自己資本 2022年3月期 2,395百万円 2021年3月期 807百万円

- （注）「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	566	△100	774	2,268
2021年3月期	621	△102	△154	1,027

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00	124	20.5	7.4
2023年3月期（予想）	—	0.00	—	34.00	34.00		24.1	

（注）1. 2023年3月期（予想）期末配当金の内訳 普通配当 29円00銭 記念配当 5円00銭

2. 当社は、2021年7月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2022年3月期の配当金については、当該株式分割の影響を考慮して記載しております。

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,922	18.2	1,094	18.6	1,098	16.9	702	22.3	140.95

（注）当社は、年次での業績管理を行っておりますので、第2四半期（累計）の連結業績予想の記載を省略しております。

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料P. 11「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2022年3月期	4,981,000株	2021年3月期	4,151,600株
----------	------------	----------	------------

② 期末自己株式数

2022年3月期	36株	2021年3月期	—株
----------	-----	----------	----

③ 期中平均株式数

2022年3月期	4,713,350株	2021年3月期	4,151,600株
----------	------------	----------	------------

（注）当社は、2021年7月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っており、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して期末発行済株式数及び期中平均株式数を算定しております。

（参考）個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

（1）個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	2,622	10.7	△30	—	749	861.5	703	655.0
2021年3月期	2,369	5.1	△30	—	77	188.7	93	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	149.28	129.66
2021年3月期	22.45	—

（注）当社は、2021年7月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っており、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して期末発行済株式数及び期中平均株式数を算定しております。

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	2,739	1,937	70.7	389.07
2021年3月期	1,202	212	17.7	51.22

（参考）自己資本 2022年3月期 1,937百万円 2021年3月期 212百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算説明資料はTDnetで同日開示しています。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、昨年引き続き新型コロナウイルス感染症の影響による経済活動の停滞から、ワクチン接種率の上昇や各種政策の効果により持ち直しの動きも見られたものの、依然として先行きは不透明な状態が続いております。

一方、当社グループが属する情報・通信業種におきましては、企業のIT活用の深化や事業モデルの変革が進むことでDX（デジタルトランスフォーメーション）への投資需要が高まっており、今後の市場成長が期待されております。

このような状況の中、当社グループは「テクノロジーで社会の課題を解決する」というミッションのもと、主にSMS配信サービスと中古車販売事業者向けの業務支援サービスを主力事業として顧客の業務効率向上に資するサービスの提供に取り組んでまいりました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高につきましては、5,858,127千円（前年同期比21.4%増）、営業利益につきましては、923,338千円（同40.1%増）、経常利益につきましては、939,579千円（同42.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、574,163千円（同26.1%増）となりました。なお、セグメント別の経営成績につきましては次のとおりであります。

(SMSソリューショングループ)

国内の携帯電話事業者全キャリアと直接接続の契約を行い、法人向けにSMS配信サービス「メディアSMS」の提供を行っております。

SMSが企業と顧客を繋ぐ新たなコミュニケーション手段として幅広い分野で活用されたことにより、メディアSMS導入社数の増加に加えて、既存顧客によるSMS配信数も増加した結果、当連結会計年度のSMSソリューショングループの売上高は3,286,705千円（同31.6%増）となり、セグメント利益は936,290千円（同33.0%増）となりました。

(U-CARソリューショングループ)

中古車販売業務支援クラウドサービス「symphony」を提供し、自動車アフターサービスに関連する事業者のビジネスを支援しております。

新規支店の開設や営業社員の採用等、各種投資を行い営業基盤を強化することでsymphony導入社数が増加した結果、当連結会計年度のU-CARソリューショングループの売上高は1,135,587千円（同15.0%増）となり、セグメント利益は320,932千円（同17.2%増）となりました。

(インターネットサービスグループ)

他セグメントへのWEB集客支援を担っているほか、独自でも自動車WEBマガジンの運営や、中古車一括査定サービスの提供を行っております。

2021年6月に実施されたGoogle検索アルゴリズムのコアアップデートの影響を受けた中古車一括査定サービスの売上高減少分を、動画コンテンツの制作運用等に注力し補った結果、当連結会計年度のインターネットサービスグループの売上高は258,126千円（同3.8%増）となり、セグメント損失は30,039千円（前年同期は37,020千円の損失）となりました。

(オートサービスグループ)

事故で損害を受けた自動車の修理、代車貸出、レッカーのワンストップサービスの提供と、指定工場（中指第6020号）にて自動車整備事業を行っております。

新型コロナウイルス感染症拡大による自動車事故件数減少の影響を受けるも、前年の2020年4月に緊急事態宣言が最初に発令された際と比較すると影響度は縮小した結果、当連結会計年度のオートサービスグループの売上高は1,177,707千円（同7.9%増）となり、セグメント利益は91,657千円（同29.4%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における総資産合計は、3,762,967千円となり、前連結会計年度末に比べ1,495,431千円増加いたしました。この主な要因として、現金及び預金が1,241,221千円増加したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は、1,367,115千円となり、前連結会計年度末に比べ92,968千円減少いたしました。この主な要因として、支払手形及び買掛金が123,195千円増加、未払法人税等が28,529千円増加した一方、短期借入金が50,000千円減少、未払金が39,579千円減少、社債が65,000千円減少、長期借入金が100,036千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、2,395,851千円となり、前連結会計年度末に比べ1,588,400千円増加いたしました。この主な要因として、公募増資及び第三者割当増資の実施、ストックオプションの行使に伴い、資本金517,442千円、資本剰余金517,442千円が増加したことに加え、親会社株主に帰属する当期純利益574,163千円により利益剰余金が増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1,241,221千円増加し、2,268,305千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは566,917千円の収入（前年同期は621,350千円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益877,755千円、減価償却費87,020千円、仕入債務の増加額123,195千円があった一方、売上債権の増加額122,179千円、法人税等の支払額405,037千円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、100,166千円の支出（前年同期は102,896千円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出100,137千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、774,470千円の収入（前年同期は154,477千円の支出）となりました。これは主に、株式の発行による収入1,025,241千円があった一方、長期借入金の返済による支出124,816千円、短期借入金の純減少額50,000千円、社債の償還による支出70,000千円があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

2023年3月期におきましては、新型コロナウイルス感染症の社会経済活動への影響は依然として不透明な状況にあります。加えて、ウクライナ情勢の悪化といった地政学的リスクによる資源価格の高騰等、経済活動の減速が懸念されておりますが、現時点におきまして当社グループの事業活動や業績への大きな影響は見込んでおらず、引き続きSMSソリューショングループとU-CARソリューショングループの2セグメントを主軸に継続的な業績の拡大を計画しております。

SMSソリューショングループでは、国内SMS配信市場はSMS利用用途の拡大に伴い引き続きの成長が見込まれており、売上・利益のさらなる伸長を計画しております。

U-CARソリューショングループでは、拠点数の拡大等を通じて引き続き「symphony」導入社数の増加に取り組み、売上・利益のさらなる伸長を計画しております。

以上を踏まえ、翌連結会計年度（2023年3月期）の連結業績予想につきましては、売上高6,922,446千円（前年同期比18.2%増）、営業利益1,094,932千円（前年同期比18.6%増）、経常利益1,098,058千円（前年同期比16.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益702,061千円（前年同期比22.3%増）を見込んでおります。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益配分を経営上の重要施策の一つとして位置付けております。収益力の強化や事業基盤の整備を実施しつつ、内部留保の充実及び企業を取り巻く事業環境を勘案したうえで、株主に対して安定的かつ継続的な利益還元として株主配当を実施することを基本方針としており、連結配当性向は20%を目途としております。

この基本方針に基づき、当期の期末配当については、1株当たり25円の配当を実施する予定です。

次期の配当につきましては、利益成長に伴い、普通配当29円に創業30周年記念配当5円を加えた1株当たり34円の期末配当を実施する予定です。

なお、創業30周年記念配当の詳細につきましては、本日開示の「2023年3月期配当予想に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際財務報告基準（I F R S）の適用につきましては、国内外の諸情勢を検討の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,054,884	2,296,105
受取手形及び売掛金	475,919	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	598,099
商品及び製品	29,587	37,262
仕掛品	1,079	222
原材料及び貯蔵品	1,414	3,149
その他	65,261	188,143
貸倒引当金	△3,589	△3,047
流動資産合計	1,624,557	3,119,935
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	79,990	89,733
機械装置及び運搬具(純額)	3,418	6,080
工具、器具及び備品(純額)	33,592	25,799
土地	158,429	158,429
リース資産(純額)	24,283	27,035
有形固定資産合計	299,713	307,078
無形固定資産		
ソフトウェア	121,573	83,075
ソフトウェア仮勘定	26,589	48,958
その他	328	328
無形固定資産合計	148,490	132,362
投資その他の資産		
投資有価証券	10,106	25,691
破産更生債権等	1,169	1,169
保険積立金	62,655	37,181
繰延税金資産	54,051	59,092
その他	65,069	79,898
貸倒引当金	△1,169	△1,231
投資その他の資産合計	191,883	201,801
固定資産合計	640,087	641,242
繰延資産		
社債発行費	2,890	1,789
繰延資産合計	2,890	1,789
資産合計	2,267,535	3,762,967

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	233,658	356,854
短期借入金	50,000	—
1年内償還予定の社債	70,000	65,000
1年内返済予定の長期借入金	118,844	94,064
未払金	204,452	164,873
未払費用	76,754	81,082
未払法人税等	176,165	204,694
リース債務	5,714	7,025
賞与引当金	10,454	9,960
ポイント引当金	53,693	63,387
その他	20,312	41,690
流動負債合計	1,020,049	1,088,632
固定負債		
社債	145,000	80,000
長期借入金	246,704	146,668
リース債務	18,865	20,884
資産除去債務	25,245	26,366
その他	4,220	4,564
固定負債合計	440,034	278,483
負債合計	1,460,084	1,367,115
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	617,442
資本剰余金	39,020	556,462
利益剰余金	668,469	1,222,114
自己株式	—	△167
株主資本合計	807,489	2,395,851
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△38	—
その他の包括利益累計額合計	△38	—
純資産合計	807,451	2,395,851
負債純資産合計	2,267,535	3,762,967

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	4,826,294	5,858,127
売上原価	2,174,897	2,703,304
売上総利益	2,651,396	3,154,822
販売費及び一般管理費	1,992,280	2,231,484
営業利益	659,115	923,338
営業外収益		
受取利息	15	11
受取配当金	5	307
受取家賃	7,214	7,221
固定資産売却益	2,528	2,226
保険解約返戻金	—	30,934
受取補償金	519	462
その他	4,596	3,107
営業外収益合計	14,879	44,272
営業外費用		
支払利息	4,891	3,018
株式交付費	3,299	6,342
貸貸費用	2,251	2,251
固定資産売却損	68	—
固定資産除却損	1,135	10,645
その他	4,340	5,772
営業外費用合計	15,987	28,031
経常利益	658,007	939,579
特別損失		
減損損失	—	24,044
投資有価証券評価損	—	37,779
特別損失合計	—	61,824
税金等調整前当期純利益	658,007	877,755
法人税、住民税及び事業税	229,540	308,632
法人税等調整額	△26,997	△5,040
法人税等合計	202,543	303,592
当期純利益	455,463	574,163
親会社株主に帰属する当期純利益	455,463	574,163

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	455,463	574,163
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6	38
その他の包括利益合計	6	38
包括利益	455,470	574,202
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	455,470	574,202

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額		純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	100,000	343,537	△91,511	352,026	△45	△45	351,980
当期変動額							
資本剰余金から利益剰余金への振替		△304,517	304,517	—			—
親会社株主に帰属する 当期純利益			455,463	455,463			455,463
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					6	6	6
当期変動額合計	—	△304,517	759,981	455,463	6	6	455,470
当期末残高	100,000	39,020	668,469	807,489	△38	△38	807,451

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	100,000	39,020	668,469	—	807,489	△38	△38	807,451
会計方針の変更による 累積的影響額	—	—	△20,519		△20,519	—	—	△20,519
会計方針の変更を反映し た当期首残高	100,000	39,020	647,950	—	786,970	△38	△38	786,932
当期変動額								
新株の発行	517,442	517,442	—		1,034,884	—	—	1,034,884
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	574,163		574,163	—	—	574,163
自己株式の取得	—	—	—	△167	△167	—	—	△167
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—			38	38	38
当期変動額合計	517,442	517,442	574,163	△167	1,608,880	38	38	1,608,919
当期末残高	617,442	556,462	1,222,114	△167	2,395,851	—	—	2,395,851

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	658,007	877,755
減価償却費	87,395	87,020
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△270	△480
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,397	△494
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	11,161	9,694
受取利息及び受取配当金	△21	△319
保険解約返戻金	—	△30,934
支払利息	4,891	3,018
株式交付費	3,299	6,342
固定資産売却損益 (△は益)	△2,459	△2,226
固定資産除却損	1,135	10,645
減損損失	—	24,044
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	37,779
売上債権の増減額 (△は増加)	△130,263	△122,179
棚卸資産の増減額 (△は増加)	24,319	△8,552
仕入債務の増減額 (△は減少)	68,376	123,195
未払費用の増減額 (△は減少)	10,684	4,327
未払金の増減額 (△は減少)	42,167	△37,205
その他	1,933	△6,901
小計	785,756	974,531
利息及び配当金の受取額	21	319
利息の支払額	△4,978	△2,895
法人税等の支払額	△159,448	△405,037
営業活動によるキャッシュ・フロー	621,350	566,917
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△114,158	△100,137
有形固定資産の売却による収入	73,964	64,203
無形固定資産の取得による支出	△54,494	△66,498
投資有価証券の取得による支出	—	△53,470
保険積立金の解約による収入	—	61,563
その他	△8,208	△5,825
投資活動によるキャッシュ・フロー	△102,896	△100,166
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	50,000	△50,000
長期借入れによる収入	100,000	—
長期借入金の返済による支出	△229,437	△124,816
リース債務の返済による支出	△5,040	△5,787
社債の償還による支出	△70,000	△70,000
株式の発行による収入	—	1,025,241
自己株式の取得による支出	—	△167
財務活動によるキャッシュ・フロー	△154,477	774,470
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	363,976	1,241,221
現金及び現金同等物の期首残高	663,107	1,027,084
現金及び現金同等物の期末残高	1,027,084	2,268,305

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、新規契約時に顧客から支払いを受ける初期費用について一時点で売上を計上しておりましたが、一定の期間にわたって計上する方法等に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、収益認識会計基準等の適用による、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。また、利益剰余金の当期首残高は20,519千円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法による組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、当該会計基準等の適用が連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報の入手が可能であり、当社の重要な会議体である経営会議において、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの報告セグメントの区分は、「SMSソリューショングループ」「U-CARソリューショングループ」「インターネットサービスグループ」「オートサービスグループ」としております。

「SMSソリューショングループ」は、法人向けにSMS(ショートメッセージ)送信サービス「メディアSMS」の提供を行っております。「U-CARソリューショングループ」は、中古車販売業務支援クラウドサービス「symphony」を提供し、自動車アフターサービスに関連する事業者のビジネスを支援しております。

「インターネットサービスグループ」は、他セグメントへのWEB集客支援を担っているほか、独自でも自動車WEBマガジンの運営や、中古車一括査定サービスの提供を行っております。「オートサービスグループ」は、事故で損害を受けた自動車の修理、代車貸出、レッカーのワンストップサービスの提供と、指定工場(中指第6020号)にて自動車整備事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	SMSソリ ュ ー シ ョ ン グ ル ー プ	U-CARソ リ ュ ー シ ョ ン グ ル ー プ	イン タ ー ネ ッ ト サ ー ビ ス グ ル ー プ	オ ー ト サ ー ビ ス グ ル ー プ	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,498,303	987,673	248,669	1,091,647	4,826,294	—	4,826,294
セグメント間の内部 売上高又は振替高	14,789	—	41,114	—	55,903	△55,903	—
計	2,513,093	987,673	289,783	1,091,647	4,882,197	△55,903	4,826,294
セグメント利益又は損 失(△)	703,767	273,908	△37,020	70,808	1,011,463	△352,347	659,115
セグメント資産	1,199,638	167,498	121,477	308,281	1,796,895	470,640	2,267,535
その他の項目							
減価償却費	9,335	29,764	27,672	14,366	81,139	6,256	87,395
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	25,287	26,100	50,499	87,379	189,267	11,274	200,542

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△352,347千円は、各報告セグメントに帰属しない一般管理費及びセグメント間取引消去となります。
 - (2) セグメント資産の調整額470,640千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産となります。
 - (3) 減価償却費の調整額6,256千円は、各報告セグメントに帰属しない減価償却費となります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額11,274千円は、各報告セグメントに配分していない主にソフトウェア建設仮勘定及びソフトウェアの設備投資額であります。
2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	SMSソリューショングループ	U-CARソリューショングループ	インターネットサービスグループ	オートサービスグループ	計		
売上高							
顧客との契約から生じる収益	3,286,705	1,135,587	258,126	904,618	5,585,038	—	5,585,038
その他の収益	—	—	—	273,089	273,089	—	273,089
外部顧客への売上高	3,286,705	1,135,587	258,126	1,177,707	5,858,127	—	5,858,127
セグメント間の内部売上高又は振替高	24,190	—	51,569	—	75,760	△75,760	—
計	3,310,895	1,135,587	309,696	1,177,707	5,933,888	△75,760	5,858,127
セグメント利益又は損失(△)	936,290	320,932	△30,039	91,657	1,318,840	△395,501	923,338
セグメント資産	1,163,344	178,737	38,550	339,418	1,720,051	2,042,915	3,762,967
その他の項目							
減価償却費	8,834	27,972	18,924	14,338	70,069	16,950	87,020
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	11,220	28,386	7,564	92,606	139,778	61,689	201,468

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△395,501千円は、各報告セグメントに帰属しない一般管理費及びセグメント間取引消去となります。
 - (2) セグメント資産の調整額2,042,915千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産となります。
 - (3) 減価償却費の調整額16,950千円は、各報告セグメントに帰属しない減価償却費となります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額61,689千円は、各報告セグメントに配分していない主にソフトウェア仮勘定及びソフトウェアへの投資額であります。
2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品・サービスごとの外部顧客への売上高はセグメント情報に記載の金額と同額のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定顧客が存在しないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品・サービスごとの外部顧客への売上高はセグメント情報に記載の金額と同額のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定顧客が存在しないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：千円)

	SMSソリューショングループ	U-CARソリューショングループ	インターネットサービスグループ	オートサービスグループ	計	全社・消去	合計
減損損失	-	-	24,044	-	24,044	-	24,044

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	194.49円	481.00円
1株当たり当期純利益	109.71円	121.82円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	105.81円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。

2. 当社は、2021年4月7日に東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)及び、名古屋証券取引所第二部へ上場したため、当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新規上場日から当連結会計年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

3. 当社は、2021年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

4. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
(1) 1株当たり当期純利益		
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	455,463	574,163
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	455,463	574,163
普通株式の期中平均株式数(株)	4,151,600	4,713,350
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	713,181
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要	新株予約権4種類(新株予約権の数 2,426個)。	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。